

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品 田 守 敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	659,890	936,814	1,360,625
経常利益又は経常損失() (千円)	31,845	235,592	93,423
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	40,562	379,751	105,516
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,558	333,515	59,139
純資産額 (千円)	2,612,350	2,964,285	2,630,769
総資産額 (千円)	2,851,947	3,382,371	2,947,570
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	0.29	2.68	0.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	91.6	87.6	89.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,277	154,710	142,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,159	508,411	289,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6	18	10
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,398,712	1,642,216	1,288,533

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	0.06	1.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても移動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

前連結会計年度においては、営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失の状態が続いておりますので、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していません。しかしながら、この状況を改善するため2022年3月期に、資金調達を完了し、資金計画には不確実性は認められません。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ900百万円増加し、3,242百万円になりました。これは主に預け金の増加等によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ466百万円減少し、140百万円になりました。これは投資有価証券の売却等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ123百万円増加し、330百万円となりました。これは主に未払金が増加したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度に比べ22百万円減少し、87百万円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ333百万円増加し、2,964百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、国内では景気の緩やかな回復基調が継続しているものの、円安やウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり等により景気後退への懸念が高まり、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高936百万円(前年同期売上659百万円、42.0%増)、営業損失85百万円(前年同期営業損失46百万円)、経常利益235百万円(前年同期経常損失31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益379百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

ニッケル事業

前年同期と比べて販売価額が下落したことにより、売上高は360百万円(前年同四半期437百万円、17.7%減)となりました。セグメント損失(営業損失)は6百万円(前年同四半期セグメント利益90百万円)となりました。

不動産事業

販売用不動産の売却があったことにより、売上高は75百万円(前年同四半期2百万円、3,199.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、0.5百万円(前年同四半期セグメント損失6百万円)となりました。

教育事業

売上はありませんでしたが、事業所維持のための費用が発生しているため、セグメント損失(営業損失)は、9百万円(前年同四半期セグメント損失9百万円)となりました。

リフォーム関連事業

社会経済活動の正常化に伴い、コロナ禍前の営業活動ができるようになったため、売上高は501百万円(前年同四半期219百万円、128.1%増)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同四半期セグメント利益4百万円、925.1%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,642百万円と期首より353百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は154百万円(前年同四半期103百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が382百万円、有価証券売却益270百万円、投資有価証券売却益147百万円、売上債権の増加86百万円、棚卸資産の増加62百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は508百万円(前年同四半期218百万円の減少)となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入542百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果資金が減少しましたが、僅少な額でした。(前年同四半期も減少で僅少額)

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,593,749	141,593,749	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	141,593,749	141,593,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		141,593,749		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都中央区銀座8 - 9 - 13	31,057	21.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	6,672	4.71
前田喜美子	北海道河東郡	2,626	1.85
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,300	1.62
望月保幸	千葉県流山市	1,520	1.07
森信義	埼玉県川口市	1,512	1.07
小菅守	東京都東久留米市	1,439	1.02
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	1,303	0.92
中野慎二	神奈川県川崎市中原区	1,200	0.85
都築利治	愛知県高浜市	1,000	0.71
計		50,630	35.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,529,700	1,415,297	同上
単元未満株式	普通株式 61,949		同上
発行済株式総数	141,593,749		
総株主の議決権		1,415,297	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	2,100		2,100	0.00
計		2,100		2,100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,533	1,304,382
預け金	4,409	663,994
受取手形、売掛金及び契約資産	226,239	312,632
有価証券	7,695	154,200
商品及び製品	691,614	769,131
仕掛品	22,689	8,370
その他	84,975	29,418
貸倒引当金	46	42
流動資産合計	2,341,111	3,242,087
固定資産		
有形固定資産	2,294	1,870
無形固定資産	342	305
投資その他の資産		
投資有価証券	467,824	1,774
その他	206,591	206,740
貸倒引当金	70,594	70,405
投資その他の資産合計	603,821	138,108
固定資産合計	606,458	140,284
資産合計	2,947,570	3,382,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,103	178,226
短期借入金	3,000	3,000
未払金	11,789	125,796
未払法人税等	8,909	3,394
契約負債	31,080	-
賞与引当金	2,158	2,163
その他	19,048	17,936
流動負債合計	207,089	330,516
固定負債		
役員退職慰労引当金	68,910	70,345
退職給付に係る負債	13,677	14,552
資産除去債務	591	591
繰延税金負債	24,731	281
その他	1,800	1,800
固定負債合計	109,710	87,570
負債合計	316,800	418,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,597,570	2,597,570
利益剰余金	113,474	266,277
自己株式	94	94
株主資本合計	2,584,002	2,963,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,767	531
その他の包括利益累計額合計	46,767	531
純資産合計	2,630,769	2,964,285
負債純資産合計	2,947,570	3,382,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	659,890	936,814
売上原価	520,780	846,610
売上総利益	139,109	90,203
販売費及び一般管理費	185,133	175,775
営業損失()	46,023	85,571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5,253	9,025
貸倒引当金戻入額	-	192
有価証券運用益	820	315,578
受取賃貸料	2,997	40
物品売却益	1,064	-
固定資産処分益	2,345	-
その他	1,774	520
営業外収益合計	14,255	325,357
営業外費用		
支払利息	27	4,193
その他	50	-
営業外費用合計	77	4,193
経常利益又は経常損失()	31,845	235,592
特別利益		
投資有価証券売却益	-	147,442
受取和解金	593	-
特別利益合計	593	147,442
特別損失		
固定資産除却損	6,272	-
子会社株式評価損	-	347
特別損失合計	6,272	347
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	37,524	382,687
法人税、住民税及び事業税	3,038	2,935
法人税等合計	3,038	2,935
四半期純利益又は四半期純損失()	40,562	379,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,562	379,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	40,562	379,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,995	46,235
その他の包括利益合計	36,995	46,235
四半期包括利益	77,558	333,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,558	333,515
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,524	382,687
減価償却費	803	688
子会社株式評価損	-	347
有価証券売却損益(は益)	-	270,860
有価証券評価損益(は益)	820	44,717
投資有価証券売却損益(は益)	-	147,442
受取利息及び受取配当金	5,254	9,026
支払利息	-	4,193
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	911	874
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,435	1,435
貸倒引当金の増減額(は減少)	287	192
売上債権の増減額(は増加)	638	86,393
仕入債務の増減額(は減少)	17,838	47,122
棚卸資産の増減額(は増加)	46,640	62,213
前渡金の増減額(は増加)	-	75,318
前払費用の増減額(は増加)	1,263	1,281
未収入金の増減額(は増加)	5,110	509
預け金の増減額(は増加)	1,481	281
未払金の増減額(は減少)	617	4,509
未払費用の増減額(は減少)	523	419
預り金の増減額(は減少)	34	420
前受金の増減額(は減少)	700	-
契約負債の増減額(は減少)	-	31,080
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	33,834	26,042
未払法人税等の増減額(は減少)	36,945	485
その他	3,943	10,810
小計	101,428	149,709
利息及び配当金の受取額	4,194	7,643
法人税等の支払額	6,042	8,451
利息の支払額	-	4,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,277	154,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	136,228	-
有形固定資産の取得による支出	1,111	-
有価証券の純増減額(は増加)	-	273,475
投資有価証券の売却による収入	-	542,077
投資有価証券の取得による支出	362,328	-
出資金の回収による収入	20	-
敷金及び保証金の回収による収入	9,754	85
敷金及び保証金の差入による支出	-	34
信用取引に係る資産及び負債の増減額	-	306,468
その他	722	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,159	508,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5	18
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,442	353,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,154	1,288,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,398,712	1,642,216

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 2023年3月31日	当第2四半期連結会計期間 2023年9月30日
受取手形	千円	13,794千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当等	59,106千円	59,578千円
租税公課	8,839千円	7,480千円
減価償却費	803千円	688千円
賞与引当金繰入額	2,061千円	2,163千円
退職給付費用	911千円	874千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,435千円	1,435千円
貸倒引当金繰入額	287千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,413,712千円	1,304,382千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
預け金	千円	352,834千円
現金及び現金同等物	1,398,712千円	1,642,216千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第103回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年8月9日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,011,932千円、資本準備金が616,961千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により、その他資本剰余金の金額の一部847,607千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業		
売上高						
外部顧客への売上高	437,989	2,280		219,621		659,890
計	437,989	2,280		219,621		659,890
セグメント利益又は セグメント損失()	90,931	6,795	9,480	4,134	5,650	73,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スーパーマーケット関連事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「スーパーマーケット関連事業」が保有しておりました固定資産をすべて売却しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、148,441千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	73,139
全社費用(注)	119,163
四半期連結損益計算書の営業損失()	46,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業		
売上高						
外部顧客への売上高	360,573	75,226		501,015		936,814
計	360,573	75,226		501,015		936,814
セグメント利益又は セグメント損失()	6,145	581	9,506	42,376		27,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スーパーマーケット関連事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	27,305
全社費用(注)	112,876
四半期連結損益計算書の営業損失()	85,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「スーパーマーケット関連事業」の休止に伴い量的重要性が減少したため、「スーパーマーケット関連事業」を「その他」セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業	その他	
顧客との契約から 生じる収益	437,989			219,621		657,610
その他の収益		2,280				2,280
外部顧客への売上 高	437,989	2,280		219,621		659,890

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業	その他	
顧客との契約から生じる収益	360,573	71,309		501,015		932,897
その他の収益		3,917				3,917
外部顧客への売上高	360,573	75,226		501,015		936,814

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.29	2.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	40,562	379,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	40,562	379,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,591	141,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。